

# 2022年のIPO動向について

## a) 概況

2022年の新規上場社数は、前年比34社減の91社となりました。なお、4月に、東京証券取引所と名古屋証券取引所は市場再編によって新しい市場区分となりました。

株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻等に起因する原料高や原油高騰によるインフレに対して各国中央銀行が政策金利を引き上げた影響から、投資家のリスク許容度が大幅に低下し、米国や欧州などで新規上場が大幅に低迷しました。日本でも、上場承認された会社のうち8社が上場延期（うち、2社は再承認され上場）する場面がありましたが、新規上場社数は、2020年までと同水準となるなど堅調に推移しました。

制度改正については、政府が公表した「新しい資本主義のグランドデザインおよび実行計画・フォローアップ」を踏まえ、東証が新規上場手段の多様化に向けた上場制度等の見直しを検討しています。具体的には、宇宙、素材、ヘルスケアなどの先端的な領域において新技術を活用して新たな市場の開拓を目指すディープテック（研究開発型企業）の上場審査において、企業特性に合わせた円滑な審査の実施や、多様化するスタートアップのニーズを受けて、グロース市場におけるダイレクタリストティングの制度の導入が予定されています。

2022年のIPOマーケットにおける傾向としては、下記の3点が挙げられます。

### 1) 市況低迷によるIPOファイナンスの小規模化

株式市況の環境悪化等を受けて、東証グロースでは公開価格で算出した資金調達額（中央値）が前年比（市場再編前のマザーズとの比較）で4割も減少しました。IPOファイナンスが進めづらくなり展開となったことで、水面下では上場予定会社の一部で上場申請を延期する傾向がみられました。

### 2) ダウンラウンドによるIPOの増加

2022年の新規上場会社91社の資本政策において、外部投資家（ベンチャーキャピタル等のファンド株主）を有する会社は51社確認できました。そのうち、上場申請前の資金調達時の株価で算出した時価総額と比べて、公開価格で算出した時価総額が減少した企業は19社確認できました。なお、IPOファイナンスにおいてファンド株主が保有株式を売出した事例は、34社にとどまりました。

### 3) 監査法人の多様化が定着

大手4法人は全体の約5割（47社/91社）を占めるも、2018年以降、大手4法人のシェアは大幅に低下しています。IPOに注力する監査法人が増加するなか、監査法人の選択肢が増えたことで、準大手・中小監査法人など18法人が関与しました。また、大手法人以外のグローバルオフリング実施事例も確認されました。

市場別の新規上場会社数では、東証グロースに約8割が集中し、市場再編以前のマザーズ偏重が引き継がれています。また、名証や札証の地方証券取引所にも新規上場が広がるなか、TOKYO PRO Marketには前年比9社増の21社が新規上場するなど過去最大となり、さらにTOKYO PRO Marketを経由した名証ネクストへのステップアップも確認できました。

市場別の新規上場会社数については以下の通りとなっています。

2022	東証 プライム	東証 スタンダード	東証 グロース	名証 メイン	名証 ネクスト	札証 アンビシャス
91社	3社	14社	70社	1社	2社	1社

(参考：市場再編以前：市場別新規上場会社数)

		東証一部	東証二部	ジャスダック	マザーズ	名証 セントレックス	福証 Qボード
2021	125社	6社	8社	16社	93社	—	2社
2020	93社	6社	9社	14社	63社	1社	—

※2022年の数値は、東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社について市場再編後の新市場区分に基づいて記載

新規上場会社の業種別では、情報・通信業とサービス業が約7割を占めましたが、小売業や食料品の業種において独自のブランドや製品を最終消費者に直接展開する企業が目立ちました。

業種	社数	シェア	業種	社数	シェア
情報・通信業	32社	35.2%	保険業	2社	2.2%
サービス業	30社	33.0%	その他製品	2社	2.2%
不動産業	5社	5.5%	証券、商品先物取引業	1社	1.1%
小売業	4社	4.4%	機械	1社	1.1%
医薬品	3社	3.3%	電気機器	1社	1.1%
建設業	3社	3.3%	その他金融業	1社	1.1%
卸売業	3社	3.3%	空運業	1社	1.1%
食料品	2社	2.2%			

新規上場会社の決算月別の分布については、分散化が定着しており、すべての決算月で新規上場がみられました。また、3月決算期の会社の比率が約28%に低下し、2010年以来で最も低くなりました。

#### 新規上場会社の決算月別内訳

(単位：社)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2018	1	4	30	1	1	11	4	4	13	5	1	15	90
2019	3	4	25	2	5	4	5	3	14	3	1	17	86
2020	—	5	28	1	2	5	5	4	8	—	4	31	93
2021	3	5	44	—	5	9	8	7	14	4	3	23	125
2022	4	5	26	4	1	5	3	5	9	4	6	19	91

新規上場会社の直前期末から上場日までの日数については、2022年の中央値は356日となり、期越え上場は通年では初めて4割を超えました。業績確認の厳格化などの影響を受け、上場スケジュールの長期化が定着しています。

#### 新規上場会社の直前期末から上場日までの日数

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
中央値	349日	349日	352日	351日	352日	358日	356日
期越え上場	21社	26社	32社	21社	27社	49社	40社
比率 (%)	25.3%	28.9%	35.6%	24.4%	29.0%	39.2%	44.0%

監査等委員会設置会社に上場前に移行した会社の2022年における新規上場は、前年比9社減の16社となり、2020年以降では2割程度で推移しています。

#### 監査等委員会設置会社に上場前に移行した新規上場会社数

	合計	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	名証メイン
2022	16社	2社	4社	9社	1社

(参考：市場再編以前：監査等委員会設置会社に上場前に移行した新規上場会社数)

	合計	東証一部	東証二部	ジャスダック	マザーズ
2021	25社	4社	3社	3社	15社
2020	16社	2社	2社	2社	10社

2022年に新規上場した会社のテーマとその事例としては、以下の点が挙げられます。

① 大学および研究機関の技術シーズを基にした研究開発型企業の上場が増加

ティムス（東G：医薬品、医薬部外品、医薬品原材料、医療用機器等の研究開発）  
 イーディーピー（東G：単結晶ダイヤモンドとその関連素材の製造・販売・開発）  
 坪田ラボ（東G：近視、ドライアイ、老眼などの治療に係る医薬品等の研究開発）  
 マイクロ波化学（東G：マイクロ波化学プロセスの研究開発）

② 特定の領域に特化したバーティカルSaaSを展開し、各業界のDXを支援する企業

eWeLL（東G：訪問看護ステーション向けSaaS型業務支援ツール等を提供する事業等）  
 ポーターズ（東G：人材業界向けクラウドサービスの提供）  
 スマートドライブ（東G：モビリティデータを活用した各種サービスの提供）

③ 常勤取締役の平均年齢が35歳未満かつ設立5年以内に上場申請した企業

ANYCOLOR（東G：VTuberグループ「にじさんじ」の運営）  
 M&A総合研究所（東G：DX・AI 技術を活用した M&A 仲介事業）  
 pluszero（東G：AIとITを軸に各種テクノロジーを活用したソリューション提供事業）

④ 組織再編等によるIPOおよび投資ファンド等によるEXIT事例

ソシオネクスト（東P：ファブレス形態によるSoC設計・開発および販売）  
 SBIリーシングサービス（東G：航空機、船舶等のオペレーティング・リース関連事業）  
 ビーウィズ（東P：クラウド型PBXのコンタクトセンター・BPOサービスの提供等）  
 スカイマーク（東G：定期航空運送事業等）

(※) 東Pは東証プライム、東Gは東証グロースを表しており、事業内容は上場時における中心となる事業を抜粋して記載。  
 また、プロ投資家向け市場のTOKYO PRO Marketについては記載の対象外としています。

(※) 2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については、東証が上場日に公表した市場再編後の新市場区分に基づき集計・記載しています。

## b) 新規上場会社の分析

### (1) 売上高

2022年	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他※	計
～10億円			15	2	17社
～20億円			25		25社
～30億円		1	5	2	8社
～40億円		3	4		7社
～50億円		1	6		7社
～100億円		2	9		11社
～150億円		2	2		4社
～200億円		2			2社
～300億円	1		3		4社
300億円以上	2	3	1		6社
合計	3	14	70	4	91社
最小値(百万円)	28,846	2,205	443	577	443
最大値(百万円)	117,009	74,954	47,147	2,906	117,009
※中央値(百万円)	64,992	11,389	1,786	1,457	2,200

※直前決算期連結（連結なしの場合は単体）、中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証アンビシャス

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については市場再編後の新市場区分に基づいて記載

### (売上高 ランキング)

#### 【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	売上高
10/12	ソシオネクスト	電気機器	東証プライム	117,009
8/2	日本ビジネスシステムズ	情報・通信業	東証スタンダード	74,954
12/14	大栄環境	サービス業	東証プライム	64,992
12/14	スカイマーク	空運業	東証グロース	47,147
12/26	アルファパーチェス	卸売業	東証スタンダード	37,948

#### 【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	売上高
11/15	POPER	情報・通信業	東証グロース	443
6/24	マイクロ波化学	サービス業	東証グロース	458
4/4	セカンドサイトアナリティカ	情報・通信業	東証グロース	495
11/25	tripla	情報・通信業	東証グロース	506
10/28	pluszero	情報・通信業	東証グロース	508

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については、市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## (2) 経常利益

2022年	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他※	計
赤字			23		23社
～5千万円			5	1	6社
～1億円			5	1	6社
～2億円		1	6	1	8社
～3億円			10	1	11社
～5億円		2	11		13社
～10億円		6	3		9社
～20億円		3	6		9社
～30億円	1	2	1		4社
30億円以上	2				2社
合計	3	14	70	4	91社
最小値（百万円）	2,167	137	▲ 15,079	12	▲ 15,079
最大値（百万円）	13,304	2,504	2,813	219	13,304
※中央値（百万円）	9,050	641	112	85	221

※直前決算期連結（連結なしの場合は単体）、中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

※国際会計基準（IFRS®会計基準）により財務諸表を作成している会社は経常利益に代えて税引前当期利益を記載

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証アンビシャス

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## (経常利益 ランキング)

## 【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	経常利益
12/14	大栄環境	サービス業	東証プライム	13,304
10/12	ソシオネクスト	電気機器	東証プライム	9,050
10/19	SBIリーシングサービス	証券、商品先物取引業	東証グロース	2,813
3/31	ノバック	建設業	東証スタンダード	2,504
8/2	日本ビジネスシステムズ	情報・通信業	東証スタンダード	2,363

## 【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	経常利益
12/14	スカイマーク	空運業	東証グロース	▲ 15,079
12/20	INFORICH	サービス業	東証グロース	▲ 1,946
12/27	ELEMENTS	情報・通信業	東証グロース	▲ 695
11/15	ベースフード	食料品	東証グロース	▲ 461
12/21	note	情報・通信業	東証グロース	▲ 433

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## (3) 資金調達額（公募）

2022年	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他※	計
～3億円			29	4	33社
～5億円		5	12		17社
～10億円		4	11		15社
～20億円	1	3	10		14社
～30億円			5		5社
～40億円		1	2		3社
～50億円	1				1社
～100億円					
～200億円			1		1社
200億円以上					
合計	2	13	70	4	89社
最小値（百万円）	1,260	392	8	71	8
最大値（百万円）	4,725	3,706	15,261	289	15,261
※中央値（百万円）	2,993	740	404	176	456

※公募のみ（自己株式処分を含む。公募価格×公募株式数で算出）

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均。

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証アンビシャス

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## (資金調達額（公募）ランキング)

## 【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	資金調達額
12/14	スカイマーク	空運業	東証グロース	15,261
12/14	大栄環境	サービス業	東証プライム	4,725
9/22	FPパートナー	保険業	東証グロース	3,900
8/2	日本ビジネスシステムズ	情報・通信業	東証スタンダード	3,706
6/27	サンウェルズ	サービス業	東証グロース	3,416

## 【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	資金調達額
12/27	ELEMENTS	情報・通信業	東証グロース	8
12/22	jig.jp	情報・通信業	東証グロース	19
3/28	メンタルヘルステクノロジーズ	サービス業	東証グロース	32
6/28	M&A総合研究所	サービス業	東証グロース	67
4/4	セカンドサイトアナリティカ	情報・通信業	東証グロース	70

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については、市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## (4) 初値時価総額

2022年	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他※	計
～20億円		1	1	2	4社
～30億円		1	2	2	5社
～50億円		3	10		13社
～80億円		4	13		17社
～100億円		2	12		14社
～200億円	1	2	19		22社
～300億円			7		7社
～500億円		1	4		5社
～1,000億円			1		1社
1,000億円以上	2		1		3社
合計	3	14	70	4	91社
最小値 (百万円)	18,084	1,360	1,335	1,390	1,335
最大値 (百万円)	162,583	44,183	144,268	2,308	162,583
※中央値 (百万円)	129,112	6,177	9,512	1,743	8,457

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均。

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証アンビシャス

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## (初値時価総額ランキング)

## 【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	初値時価総額
12/14	大栄環境	サービス業	東証プライム	162,583
6/8	ANYCOLOR	情報・通信業	東証グロース	144,268
10/12	ソシオネクスト	電気機器	東証プライム	129,112
12/14	スカイマーク	空運業	東証グロース	76,739
6/28	M&A総合研究所	サービス業	東証グロース	46,510

## 【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	初値時価総額
4/27	ストレージ王	不動産業	東証グロース	1,335
2/4	セイファート	サービス業	東証スタンダード	1,360
12/22	エージェント・インシュアランス・グループ	保険業	名証メイン	1,390
12/26	アップコン	建設業	名証ネクスト	1,399
9/28	キットアライブ	情報・通信業	札証アンビシャス	2,087

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については、市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## c) 新規上場時の初値騰落率（対公募価格比）の状況について

	2021年	2022年				
	通年	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	通年
社数	125社	15社	22社	15社	39社	91社
平均初値騰落率※	56.2%	29.2%	59.7%	51.1%	56.2%	51.8%
（最高騰落率）	374.6%	134.4%	222.2%	132.6%	429.9%	429.9%
（最低騰落率）	▲23.3%	▲13.7%	▲9.8%	▲10.0%	▲21.9%	▲21.9%
公募価格割れ	20社	5社	6社	1社	6社	18社

※騰落率は対公募価格比で算出

## (初値騰落率 上位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	初値騰落率
11/30	ウェルブレイド・ライゼスト	サービス業	東証グロース	429.9%
4/12	サークレイス	情報・通信業	東証グロース	222.2%
6/8	ANYCOLOR	情報・通信業	東証グロース	214.4%
12/29	スマサポ	サービス業	東証グロース	181.3%
5/31	トリプルアイズ	情報・通信業	東証グロース	150.0%
4/28	ペットゴー	小売業	東証グロース	135.5%
12/21	アイズ	情報・通信業	東証グロース	134.5%
2/24	BeeX	情報・通信業	東証グロース	134.4%
7/28	unerry	情報・通信業	東証グロース	132.6%
10/28	pluszero	情報・通信業	東証グロース	130.6%

## (初値騰落率 下位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	初値騰落率
12/26	アップコン	建設業	名証ネクスト	▲ 21.9%
2/3	Recovery International	サービス業	東証グロース	▲ 13.7%
3/31	ノバック	建設業	東証スタンダード	▲ 12.3%
11/15	ベースフード	食料品	東証グロース	▲ 11.3%
7/8	INTLOOP	サービス業	東証グロース	▲ 10.0%
6/23	ジャパンワランティサポート	その他金融業	東証グロース	▲ 9.8%
6/24	マイクロ波化学	サービス業	東証グロース	▲ 9.1%
6/29	マイクロアド	サービス業	東証グロース	▲ 8.5%
4/21	ASNOVA	サービス業	名証ネクスト	▲ 8.0%
2/4	セイファート	サービス業	東証スタンダード	▲ 8.0%

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については、市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## d) 地域別状況

	2022年		2021年		2022年		2021年
	社数：シェア		シェア		社数：シェア		シェア
東京	68社	74.7%	67.2%	愛知	2社	2.2%	5.6%
神奈川	4社	4.4%	3.2%	東海	—	—	0.8%
千葉	1社	1.1%	2.4%	大阪	5社	5.5%	7.9%
埼玉	—	—	—	京都	—	—	1.6%
北関東	—	—	1.6%	兵庫	2社	2.2%	0.8%
北海道	1社	1.1%	0.0%	近畿	1社	1.1%	0.8%
東北	—	—	—	中国	—	—	0.8%
北陸	3社	3.3%	0.8%	四国	—	—	—
甲信	2社	2.2%	0.8%	九州	1社	1.1%	3.2%
静岡	1社	1.1%	0.8%	海外	—	—	1.6%

※北関東（茨城、栃木、群馬）、甲信（長野、山梨）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、東海（岐阜、三重）、近畿（滋賀、奈良、和歌山）、九州（九州、沖縄）を表示しています。

## e) 主幹事証券会社状況

	2022年		2021年	2022年 市場別内訳			
	社数	シェア	シェア	プライム	スタンダード	グロース	その他※
SMBC日興	24社	26.4%	20.0%	2社	3社	19社	
みずほ	17社	18.7%	21.6%	1社	4社	12社	
大和	16社	17.6%	10.4%		1社	15社	
SBI	12社	13.2%	14.4%			11社	1社
野村	10社	11.0%	21.6%		3社	7社	
東海東京	3社	3.3%	3.2%		1社	1社	1社
いちよし	2社	2.2%	3.2%		1社	1社	
岡三	2社	2.2%	3.2%			2社	
JトラストG	2社	2.2%	1.6%			1社	1社
三菱UFJMS	2社	2.2%	—		1社	1社	
アイザワ	1社	1.1%	—				1社
合計	91社	100%		3社	14社	70社	4社

※主幹事証券会社の名称は2022年12月末時点における各社の名称を記載

※JトラストG：Jトラストグローバル証券、三菱UFJMS：三菱UFJモルガン・スタンレー証券を表示

※共同主幹事については、国内の引受シェアが最大の証券会社を記載し、市場再編後の新市場区分に基づいて集計し記載

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証アンビシャス

## f) グローバルオフリング（国外での募集・売出）の状況

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
グローバルオフリング実施※	4社	1社	3社	5社	4社
臨時報告書形式	8社	11社	13社	26社	15社
合計	12社	12社	16社	31社	19社

※Regulation S、Rule144A、SEC登録に基づく国外でのオフリング（募集または売出）の実施

## 【グローバルオフリングを実施したIPO】（2022／1月～12月）

（単位：百万円）

上場日	会社名	市場	主幹事/共同主幹事	初値時価総額	市場調達額※
10/12	ソシオネクスト	プライム	SMBC日興、野村	129,112	66,785
12/14	大栄環境	プライム	SMBC日興	162,583	43,335
12/14	スカイマーク	グロース	大和、三菱UFJMS、BofA	76,739	32,514
11/22	ティムス	グロース	SMBC日興	33,576	2,500

※市場調達額は公募と売出額の合計。オーバーアロットメントは含めず記載。

※三菱UFJMS：三菱UFJモルガン・スタンレー証券を表示

## 【臨時報告書形式のオフリングを実施したIPO】（2022／1月～12月）

（単位：百万円）

上場日	会社名	市場	主幹事/共同主幹事	初値時価総額	市場調達額※
6/27	サンウェルズ	グロース	野村	27,002	5,694
6/28	M&A総合研究所	グロース	野村	46,510	5,533
12/23	GENOVA	グロース	SBI	29,758	5,484
11/15	ベースフード	グロース	三菱UFJMS	36,117	5,126
12/21	サンクゼール	グロース	SMBC日興	19,475	4,698
6/29	マイクロアド	グロース	SBI	11,508	3,263
9/16	eWeLL	グロース	大和	27,133	3,133
12/1	サイフューズ	グロース	SBI	12,329	2,477
6/8	ANYCOLOR	グロース	大和、三菱UFJMS	144,268	2,395
6/28	ヌーラボ	グロース	SMBC日興	6,160	1,939
12/15	スマートドライブ	グロース	SMBC日興、大和	9,845	1,920
6/24	マイクロ波化学	グロース	SMBC日興	8,329	1,834
6/23	坪田ラボ	グロース	SMBC日興	19,955	1,805
12/22	jig.jp	グロース	SMBC日興	20,018	1,120
12/20	INFORICH	グロース	大和	19,408	258

※市場調達額は公募と売出額の合計。オーバーアロットメントは含めず記載

※三菱UFJMS：三菱UFJモルガン・スタンレー証券を表示

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については、市場再編後の新市場区分に基づいて集計し記載

## g) 監査法人状況

	2022年		2021年	2022年地域別		主な関与先企業
	社数	シェア	シェア	首都圏	その他	
EY新日本	22社	24.2%	26.4%	19社	3社	ソシオネクスト(東P)、日本ビジネスシステムズ(東S)、ベースフード(東G)
トーマツ	16社	17.6%	15.2%	11社	5社	スカイマーク(東G)、サンウェルズ(東G)、SBIリーシングサービス(東G)
太陽	16社	17.6%	13.6%	12社	4社	ANYCOLOR(東G)、GENOVA(東G)、eWeLL(東G)
あずさ	8社	8.8%	15.2%	6社	2社	坪田ラボ(東G)、トリプルアイズ(東G)、ノバック(東S)
PwC京都	7社	7.7%	6.4%	7社		M&A総合研究所(東G)、FPパートナー(東G)、モイ(東G)
仰星	7社	7.7%	5.6%	5社	2社	大栄環境(東P)、ティムス(東G)、ライトワークス(東G)
A&Aパートナーズ	3社	3.3%	1.6%	3社		ウェルプレイド・ライゼスト(東G)、tripla(東G)、Recovery International(東G)
かがやき	2社	2.2%	—	1社	1社	monoAI technology(東G)、メンタルヘルステクノロジーズ(東G)
東陽	1社	1.1%	4.8%	1社		セイファート(東S)
PwCあらた	1社	1.1%	3.2%	1社		サークレイス(東G)
三優	1社	1.1%	1.6%	1社		property technologies(東G)
ひびき	1社	1.1%	0.8%	1社		AViC(東G)
アーク	1社	1.1%	—	1社		TORICO(東G)
大有	1社	1.1%	—	1社		ストレージ王(東G)
東邦	1社	1.1%	—	1社		サイフューズ(東G)
普賢	1社	1.1%	—	1社		ジャパンワランティサポート(東G)
銀河	1社	1.1%	—		1社	キットアライブ(札A)
みおぎ	1社	1.1%	—	1社		アップコン(名N)
合計	91社	100%		73社	18社	

※各法人の主な関与先企業については、初値時価総額の上位順に上限3社を記載。

※社名の( )は上場市場先を記載。東P：東証プライム、東S：東証スタンダード、東G：東証グロース、名N：名証ネクスト、札A：札証アンピシャスを表示

※監査法人の名称は2022年12月末時点における各法人の名称を記載

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社について市場再編後の新市場区分に基づいて集計し記載

## h) 上場までの会社設立後経過年数について

	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他※	計
～5年			5		5社
5～10年	1	2	24	2	29社
10～15年		1	18		19社
15～20年			13	1	14社
20～30年	1	2	8	1	12社
30年～	1	9	2		12社
合計	3社	14社	70社	4社	91社
最短	8年1ヵ月	5年6ヵ月	2年0ヵ月	6年1ヵ月	2年0ヵ月
最長	43年1ヵ月	74年2ヵ月	40年6ヵ月	21年6ヵ月	74年2ヵ月

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証アンビシャス

## (上場までの会社設立後経過年数 上位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	経過年数
12/13	property technologies	不動産業	東証グロース	2年0ヵ月
9/28	ファインズ	情報・通信業	東証グロース	3年6ヵ月
6/28	M&A総合研究所	サービス業	東証グロース	3年8ヵ月
10/28	pluszero	情報・通信業	東証グロース	4年3ヵ月
10/26	Atlas Technologies	サービス業	東証グロース	4年9ヵ月
6/8	ANYCOLOR	情報・通信業	東証グロース	5年1ヵ月
10/27	FCE Holdings	サービス業	東証スタンダード	5年6ヵ月
10/19	SBIリーシングサービス	証券、商品先物取引業	東証グロース	5年6ヵ月
4/4	セカンドサイトアナリティカ	情報・通信業	東証グロース	5年10ヵ月
2/24	BeeX	情報・通信業	東証グロース	5年11ヵ月

## (上場までの会社設立後経過年数 下位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	経過年数
4/21	フルハシEPO	サービス業	東証スタンダード	74年2ヵ月
3/17	守谷輸送機工業	機械	東証スタンダード	71年11ヵ月
3/31	ノバック	建設業	東証スタンダード	56年11ヵ月
12/14	大栄環境	サービス業	東証プライム	43年1ヵ月
12/21	サンクゼール	食料品	東証グロース	40年6ヵ月
4/7	エフビー介護サービス	サービス業	東証スタンダード	35年0ヵ月
12/23	アソインターナショナル	サービス業	東証スタンダード	34年7ヵ月
6/20	ヤマイチ・ユニハイムエステート	不動産業	東証スタンダード	33年0ヵ月
6/23	ホームポジション	不動産業	東証スタンダード	32年6ヵ月
8/2	日本ビジネスシステムズ	情報・通信業	東証スタンダード	31年9ヵ月

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については、市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## i) 新規上場会社の潜在株式比率等の状況

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
20%以上	—	1社	1社	1社	2社
15%～20%	2社	6社	2社	9社	4社
10%～15%	13社	16社	22社	30社	15社
5%～10%	32社	31社	35社	42社	45社
5%未満	29社	23社	22社	27社	14社
潜在株式の発行無し	14社	9社	11社	16社	11社
合計	90社	86社	93社	125社	91社

※上場申請時の有価証券届出書より記載。潜在株式比率は潜在株式数を発行済株式総数（自己株式含む）と潜在株式数の和で除した結果を記載

## 【潜在株式比率 上位10社】

上場日	会社名	市場	主幹事	監査法人	潜在株式比率
4/28	ペットゴー	東証グロース	みずほ	トーマツ	21.2%
6/23	ジャパンワランティサポート	東証グロース	みずほ	普賢	20.6%
9/28	キットアライブ	札証アンビシャス	アイザワ	銀河	17.1%
3/3	イメージ・マジック	東証グロース	みずほ	EY新日本	16.7%
2/24	BeeX	東証グロース	大和	あずさ	15.4%
4/4	セカンドサイトアナリティカ	東証グロース	SMBC日興	トーマツ	15.1%
3/23	TORICO	東証グロース	SMBC日興	アーク	15.0%
10/27	FCE Holdings	東証スタンダード	みずほ	EY新日本	14.5%
12/20	INFORICH	東証グロース	大和	EY新日本	13.9%
12/1	サイフューズ	東証グロース	SBI	東邦	12.7%

## 【時価発行新株予約権信託を上場前に導入した企業】

上場日	会社名	市場	主幹事	監査法人	潜在株式比率
6/23	ジャパンワランティサポート	東証グロース	みずほ	普賢	20.6%
10/27	FCE Holdings	東証スタンダード	みずほ	EY新日本	14.5%
12/20	INFORICH	東証グロース	大和	EY新日本	13.9%
9/29	プログリット	東証グロース	大和	EY新日本	12.3%
12/27	ELEMENTS	東証グロース	みずほ	PwC京都	11.6%
6/28	M&A総合研究所	東証グロース	野村	PwC京都	11.0%
12/20	monoAI technology	東証グロース	SMBC日興	かがやき	10.3%
12/19	トリドリ	東証グロース	大和	EY新日本	9.7%
12/15	スマートドライブ	東証グロース	SMBC日興	あずさ	9.3%
10/6	FIXER	東証グロース	野村	太陽	8.9%
6/30	AViC	東証グロース	みずほ	ひびき	8.7%
12/22	jig.jp	東証グロース	SMBC日興	太陽	8.2%
8/2	日本ビジネスシステムズ	東証スタンダード	三菱UFJMS	EY新日本	6.7%
9/22	FPパートナー	東証グロース	大和	PwC京都	6.5%
10/7	キューブ	東証グロース	野村	EY新日本	5.3%

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社について市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## まとめ

2022年は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国のゼロコロナ政策を踏まえた都市封鎖によるサプライチェーンの混乱や需要減退が懸念されるなか、原材料不足やエネルギー価格高騰に伴うインフレの鎮静化が遅れたため、欧米における金融引き締めペースの減速感が高まらず、世界的に株式市場は不安定な展開となりました。

日本国内においては、内外金利差の拡大によってドル円レートが約32年ぶりの水準に下落したことで輸出関連企業の収益が押し上げられるも、輸入物価上昇による消費低迷が懸念されました。政府は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を公表するとともに、スタートアップ支援策として総額1兆円規模の「スタートアップ育成5カ年計画」を新しい資本主義実現会議で決定しました。

IPO市場については、4月に東証と名証が市場再編を行いました。前年に新規上場した会社の株価が相対的に軟調に推移したこともあり、公開価格の水準見直しによって大型案件が上場を見合わせるなど、オフリング規模の低下が目立ちました。とはいえ、米国や欧州でのIPOマーケットの大幅な落ち込みと比較すると、日本では引き続き上場会社数は高水準で推移しています。他方で、上場申請前にベンチャーキャピタル等の外部投資家から資金調達した際の株価で算出した時価総額と比べて、上場時の公開価格で算出した時価総額が下回る、いわゆるダウンラウンドIPOが19社となり、ファンド株主を有する新規上場会社のうち約4割となりました。また、TOKYO PRO Market（プロ投資家向け市場）における上場前後の助言・指導を担うJ-Advisorの多業種からも新規参入が相次いだことなどを背景として、ファンド株主を有しておらず、資金調達を優先しない上場準備会社については同市場を選択する事案が増加し、21社（前年比8社増）が新規上場を果たしました。

制度改正については、金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」において、成長資金の円滑な供給に関する広範な議論がなされ、スタートアップ等への資金供給のインフラ整備に関する制度整備の検討が進められ、政府が目指す資本の分配に寄与する動きとして期待されています。また、高い成長が期待されているweb3.0分野に関しては、暗号資産に関する制度整備が進められています。2022年3月に企業会計基準委員会（ASBJ）は、STOの会計処理に関する実務対応報告の公開草案、暗号資産に関するICOの会計処理についての論点整理を公表し、年末には、令和5年度「与党税制改正大綱」において、暗号資産関連の税制に関して、「自社発行の暗号資産保有に対する期末評価に対する対応」、「自社発行トークンの取得価格の評価方法」および「暗号資産レンディング事業者などの損益評価方法」が記載されるなど、今後の新産業創出に向けた環境整備が進められています。さらに東京証券取引所は、8月に公表した「IPO等に関する見直しの方針について」を踏まえ、12月に、新規上場プロセスの円滑化やダイレクトリスティングの環境整備、ディープテック企業の上場審査の運用見直しなどの制度改正（制度要綱）を公表し、2023年3月の施行を予定しています。加えて、日本証券業協会は、新規上場の国内募集に係るプレ・ヒアリング（需要見込み調査）を明確化する規則改正を予定しています。

上場を目指す起業家においては、成長セクターの株価水準の低迷を背景とする上場時の株価評価の見直しを受けて、資本政策の再検討や上場スケジュールの見直しを余儀なくされているケースが散見されるものの、引き続き、起業家の上場意欲は高く、今後も高水準の新規上場が予想されています。そのようななか、2023年以降、投資家やメディアから注目を集めている新しい成長分野の新規上場も予定されており、IPOマーケットが日本の株式市場全体のけん引役となることが期待されます。

（文責：あずさ監査法人 企業成長支援本部）

## 編集・発行

### 有限責任 あずさ監査法人

#### 企業成長支援本部

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、[www.ifrs.org](http://www.ifrs.org)でご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」、「IASB®」、「IFRIC®」、「IFRS for SMEs®」、「IAS®」および「SIC®」はIFRS財団の登録商標であり、KPMG IFRG Limitedおよび有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および(または)登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。